



今後のまちづくりについて

公明党 戸澤 幸雄

問 コロナ禍の中でも着実に進められている海老名のまちづくりについて、特に、高層マンションが建ち並び今も建設が進む海老名駅周辺開発の進捗状況について伺います。

答（市長） 海老名駅西口地区の「まち開き」から5年が経過し、海老名駅周辺では、西口地区や駅間地区を中心に、商業施設や共同住宅などの開発が進み、新たな市街地が形成されています。

このことから、人口増加や海老名駅周辺のにぎわいが創出され、発展し続けていることで、まちの価値が高まり、新たな土地利用の計画が現在でも動いています。駅間地区においては、民間事業者による複合施設の建設などが進められており、今年4月にはロマンスクアミュージウムがオープンし、さらなるまちの活性化が期待されています。また、泉二丁目における大規模な共同住宅の建設など、今後も海老名駅周辺の人口増加が見込まれています。さらには、市役所周辺の一般保留区域を市街化区域に編入し、魅力ある新市街地の形成を図っていきたくと考えています。

市では、これまでも自由通路をはじめとした都市基盤の整備を推進し、それが海老名駅周辺の発展につながってきています。今後も、相模鉄道の駅舎改良に合わせた駅前広場整備など、まちの発展を促す都市基盤整備を進めながら、民間開発の誘導をしていきたいと考えています。

問 市役所周辺の一般保留区域の状況について伺います。

答（まちづくり部長） 現在、大きく4つの地区に分けて土地区画整理事業や民間開発などが検討されており、その状況に応じてそれぞれ事前調整を行っています。今後、地権者の合意形成が図られ、具体的な土地利用計画が固まり次第、県や関係機関と本格的な協議を行う予定です。

その他の質問

・若者定住促進策について



消防団員の処遇改善について

志政会 藤澤 菊枝

問 市ではこれまでも消防団員の処遇改善に取り組んできていただいておりますが、団員数は全国的にみても減少しています。また、災害が激甚化する中で、団員の負担が増加しており、国は、団員数を確保することを目的として処遇などに関する通知を発出したと伺っております。

この通知の内容と市の今後の取り組みについて伺います。

答（市長） 市では、消防団員の出勤手当の増額や福利厚生の実施など、さまざまな方策や事業の見直しを行ってまいりました。しかしながら、現在も団員数は定数を満たしていません。このことは全国的な状況であり、極めて憂慮すべき事態となっており、国は団員の処遇改善として、報酬などの標準額を定める通知を発出しました。

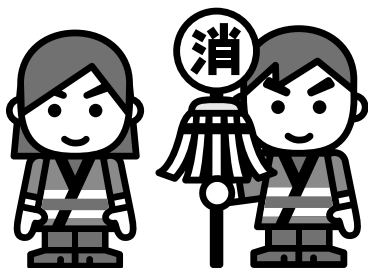
今後、本市としては改善内容を踏まえ、魅力ある消防団となるよう、組織の再編も含め、適切な対応を図ってまいります。

答（消防長） 本市の消防団は、定数228名に対し実員173名と定数割れが続いており、非常に危機感を持っています。このような状況から、令和6年度を目標に、新たな組織体制となるよう検討を進めているところです。

また、消防団員の処遇改善として、国から示された標準額は年額報酬3万6500円、出勤手当が1日当たり8千円です。本市の年額報酬は、国の示す標準額を上回りますが、出勤手当については低い状況です。今後は、消防団の意見を聞きながら出勤手当について適切な措置を図ってまいりたいと考えております。

その他の質問

・男女共同参画の推進について



生活困窮者の支援について

公明党 日吉 弘子

問 複合的な問題を抱えて苦しむ市民に一元的に対応する「断らない相談支援体制」の充実について提案しましたが、現在までの取り組みについて伺います。

答（保健福祉部次長） 自立相談で相談支援員3名を新規に採用し、また、就労支援では支援員2名を採用してきめ細かい支援を行い、35名を新たな就労先に結びつけました。**問** 生活困窮者の食の支援として、フードバンクの取り組みを提案してきましたが現在の状況について伺います。

答（保健福祉部次長） 提供を受けた食品を活用した初の無償配布会を7月後半に開く準備をしており、福祉的な支援につながるように別室に相談ブースも設ける予定です。

問 生理用品の無償提供を小中学校で、早期に実施していただきたいと思いますが、見解を伺います。

答（教育長） 市内全小中学校で1学期中に実施していただけるよう努力したいと思っています。

問 生活困窮者自立支援制度の一環として、生活困窮者の子どもに対する学習支援事業が現在1拠点で実施されていますが、拡大について伺います。

答（教育長） 市内3か所の設置を目指しますが、まずは北部地域に開所する必要があると考えています。

問 生活困窮者の住まいの確保のため、居住支援協議会の周知や活用が必要であると考えますが、見解を伺います。

答（まちづくり部長） 協議会では生活困窮者など住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅とのマッチングに取り組んでおり、今年度不動産関係団体などに支援制度の周知を図るとともに、住宅マスタープランを策定する中で活用を検討します。

その他の質問

・障がい児者の支援について